貸借対照表　　（2026 年 7 月 31 日）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**306,861**	**流動負債**	**150,912**
現金及び預金	243,313	買掛金	5,795
売掛金	19,004	短期借入金	0
棚卸資産	7,734	一年以内返済予定長期借入金	56,202
前払費用	22,560	未払金	14,709
リース資産	0	未払費用	841
その他	14,249	リース債務	0
		未払消費税等	14,374
固定資産	**423,157**	未払法人税等	49,345
有形固定資産	**415,105**	前受金	1,104
建物	94,453	前受収益	0
構築物	45,803	預り金	1,045
機械及び装置	144,375	賞与引当金	6,812
車両運搬具	4,498	その他	681
工具、器具及び備品	4,952	**固定負債**	**67,326**
土地	112,715	長期借入金	67,326
建設仮勘定	8,306	繰延税金負債	0
		リース債務	0
		引当金	0
無形固定資産	**9**	その他	0
ソフトウェア	9	負債合計	218,238
のれん	0	**（純資産の部）**	**0**
商標権	0	**株主資本**	**511,781**
その他	0	**資本金**	**100,000**
投資その他の資産	**8,042**	**資本剰余金**	**132,000**
投資有価証券	690	**利益剰余金**	**279,781**
繰延税金資産	7,328	**自己株式**	**0**
長期前払費用	0		
長期貸付金	0		
その他	24	**純資産合計**	**511,781**
資産合計	**730,019**	**負債純資産合計**	**730,019**

個 別 注 記 表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

市場価格のない株式等…… 移動平均法による原価法

①棚卸資産

商　品…… 最終仕入原価法

原材料…… 最終仕入原価法

貯蔵品…… 最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…… 税法の規定による耐用年数・定率法
但し、1998 年４月１日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。
2016 年４月１日以降取得した建物付属設備、構築物については定額法を採用しております。

②無形固定資産…… 税法の規定による耐用年数・定額法

③リース資産…… ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当事業年度負担額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

当社では、スキー場事業において、顧客に対しスキー場での索道輸送の提供及び商品、飲食の販売、これらに付帯するサービスの提供をしております。なお、当社における上記記載の主要な収益における約束された対価は、履行義務の充足時点から概ね１ヶ月以内で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

スキー場事業におけるスキー場での索道輸送の提供及び商品、飲食、これらに付帯するサービスの取引価格の算定は、顧客への販売価格により算定しております。

スキー場事業におけるスキー場での索道輸送の提供については、スキー場における顧客の利用により、顧客に当該サービスに対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、スキー場利用時点で収益を認識しております。

スキー事業における、スキー場での索道輸送の提供に含まれるシーズン券の収益については、顧客に当該サービスに対する支配が移転し、履行義務が充足されることからスキー場の顧客の利用時点より、当該シーズン券の権利期限をもとに、利用時点より権利期限に応じた期間按分にて収益を認識しております。

また、商品、飲食の販売、これらに付帯するサービスについては、顧客への引き渡しにより、顧客に当該財に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、顧客への引き渡し時点で収益を認識しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

②記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,539,522 千円
(2) 親会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	－ 千円
短期金銭債務	4,527 千円
(3) 同一の親会社をもつ会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	- 千円
短期金銭債務	583 千円